

平成28年8月期 決算短信〔日本基準〕（非連結）



平成28年10月7日

上場会社名 株式会社ANAP 上場取引所 東
 コード番号 3189 URL <http://www.anap.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 家高 利康
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 財務経理部長 (氏名) 大矢 正幸 TEL 03-5772-2717
 定時株主総会開催予定日 平成28年11月28日 配当支払開始予定日 —
 有価証券報告書提出予定日 平成28年11月30日
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向け）

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年8月期の業績（平成27年9月1日～平成28年8月31日）

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年8月期	7,078	△12.8	△60	—	△68	—	△20	—
27年8月期	8,115	△8.2	△485	—	△459	—	△884	—

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
28年8月期	△4.77	—	△1.6	△2.1	△0.9
27年8月期	△207.53	—	△51.0	△10.8	△6.0

(参考) 持分法投資損益 28年8月期 ー百万円 27年8月期 ー百万円

- (注) 1. 平成27年8月期及び平成28年8月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載していません。
 2. 当社は、平成28年9月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり当期純利益」を算定しております。

(2) 財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	円 銭	百万円	円 銭	%	円 銭	円 銭	
28年8月期	3,058	300.35	1,226	300.35	40.1	300.35	300.35	
27年8月期	3,608	303.55	1,293	303.55	35.8	303.55	303.55	

(参考) 自己資本 28年8月期 1,226百万円 27年8月期 1,293百万円

- (注) 当社は、平成28年9月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり純資産」を算定しております。

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
28年8月期	560	357	△533	971
27年8月期	△126	52	△29	588

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
27年8月期	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	—	—	—
28年8月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
29年8月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—

3. 平成29年8月期の業績予想（平成28年9月1日～平成29年8月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	3,446	△1.2	△45	—	△49	—	△71	—	△17.52
通期	7,095	0.2	102	—	95	—	55	—	13.57

- (注) 当社は、平成28年9月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。業績予想の「1株当たり当期純利益」については、当該株式分割後の発行済株式数（自己株式数を除く）により算定しております。

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(注) 詳細は、添付資料P. 17「4. 財務諸表(5) 財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(2) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	28年8月期	4,261,000株	27年8月期	4,261,000株
② 期末自己株式数	28年8月期	175,868株	27年8月期	268株
③ 期中平均株式数	28年8月期	4,205,915株	27年8月期	4,260,784株

(注) 当社は、平成28年9月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、発行済株式数(普通株式)を算定しております。

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 2「1. 経営成績・財政状態に関する分析(1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

(決算補足説明及び決算説明会の内容の入手方法について)

当社は、平成28年10月27日(木)に機関投資家及びアナリスト向け説明会を開催する予定です。当日使用する決算説明会資料については、開催後速やかに当社ウェブサイトに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 継続企業の前提に関する重要事象等	5
2. 経営方針	6
(1) 会社の経営の基本方針	6
(2) 目標とする経営指標	6
(3) 中長期的な会社の経営戦略	6
(4) 会社の対処すべき課題	7
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	8
4. 財務諸表	9
(1) 貸借対照表	9
(2) 損益計算書	11
(3) 株主資本等変動計算書	13
(4) キャッシュ・フロー計算書	15
(5) 財務諸表に関する注記事項	17
(継続企業の前提に関する注記)	17
(会計方針の変更)	17
(持分法損益等)	17
(セグメント情報等)	18
(1株当たり情報)	20
(重要な後発事象)	20

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

① 当期の経営成績

当事業年度におけるわが国経済は、政府や日銀の経済政策等による企業収益や雇用・所得環境の改善傾向を背景に緩やかな回復基調で推移したものの、中国をはじめとする新興国の景気減速や英国のEU離脱問題などにより、為替や原油価格に不安定な動きが続いており、先行き不透明な状況が続いております。

当社が属するカジュアルファッション業界におきましても、物価上昇懸念や実質賃金の低下などにより個人消費者の節約意識は依然として根強く継続しており、厳しい経営環境が続いております。

このような状況の下、当社は継続して店舗リストラクチャリングを行い、不採算店舗の固定費を圧縮いたしました。併せて在庫の圧縮を行い、関連する物流管理コストの削減も進めてまいりました。

以上の結果、当事業年度におきましては、売上高7,078百万円（前年同期比12.8%減）となりました。営業損失につきましては、経費削減効果等もあり、60百万円（前年同期は営業損失485百万円）、経常損失につきましても、68百万円（前年同期は経常損失459百万円）となり、前年同期より赤字幅は縮小いたしました。また、当期純損失につきましては、不採算店舗の収益性低下に伴う減損損失142百万円を特別損失へ計上した一方、資産の効率化を図る目的で、役員を被保険者とする生命保険の解約及び所有する不動産の売却により、保険解約返戻金38百万円、固定資産売却益137百万円をそれぞれ、特別利益として計上した結果、20百万円（前年同期は当期純損失884百万円）となり、前年同期より大きく赤字幅は縮小いたしました。また、下半期（平成28年3月1日から平成28年8月31日）におきましては、営業利益127百万円の黒字となりました。

なお、セグメント別の業績は次のとおりであります。

(店舗販売事業)

店舗販売事業につきましては、退店17店舗を行った結果、当事業年度末における店舗数は52店舗になりました。退店により売上高が減少しましたが、利益面に関しましては、固定費圧縮効果により改善されました。

以上により、売上高は3,058百万円（前年同期比26.9%減）、セグメント利益は146百万円（前年同期はセグメント損失7百万円）となりました。

(インターネット販売事業)

インターネット販売事業につきましては、他社サイト「ZOZOTOWN」、「SHOPLIST.com by CROOZ」が順調に推移し、さらには自社サイトも改善傾向にあることから、売上高及びセグメント利益が堅調に増加しております。

以上により、売上高は3,641百万円（前年同期比4.2%増）、セグメント利益は689百万円（前年同期比2.9%増）となりました。

(卸売販売事業)

卸売販売事業につきましては、カジュアルファッション市場の低迷による、既存の得意先に対する販売減少に伴い、売上高が減少しております。

以上により、売上高は305百万円（前年同期比26.4%減）、セグメント損失は0百万円（前年同期はセグメント利益12百万円）となりました。

② 平成29年8月期の見通し

当社は業績の本格的な回復を目指す為、新しい経営メソッドを導入し商品の企画から販売までの機能を向上させ業務効率を上げるとともに、事業効率の高いインターネット販売事業に経営資源を集中させることにより通期黒字化を目指します。

なお、第2四半期（累計）につきましては、赤字を予定しておりますが、当社商品の需要が活況となる春夏に向け利益をあげる方針で、通期黒字化を予定しております。

(2) 財政状態に関する分析

① 財政状態

(流動資産)

当事業年度末における流動資産の残高は2,537百万円（前事業年度末残高は2,378百万円）となり、158百万円の増加となりました。これは主に、売掛金が68百万円、商品及び製品が380百万円減少した一方で、現金及び預金が632百万円増加したことによるものです。

(固定資産)

当事業年度末における固定資産の残高は520百万円（前事業年度末残高は1,229百万円）となり、709百万円の減少となりました。これは主に、建物が201百万円、土地が341百万円、敷金及び保証金が106百万円それぞれ減少したことによるものです。

(流動負債)

当事業年度末における流動負債の残高は1,270百万円（前事業年度末残高は1,512百万円）となり、241百万円の減少となりました。これは主に、短期借入金が200百万円、1年内償還予定の社債が54百万円減少した一方で、買掛金が58百万円増加したことによるものです。

(固定負債)

当事業年度末における固定負債の残高は560百万円（前事業年度末残高は803百万円）となり、243百万円の減少となりました。これは主に、長期借入金が173百万円、リース債務が22百万円、繰延税金負債が25百万円それぞれ減少したことによるものです。

(純資産)

当事業年度末における純資産の残高は1,226百万円（前事業年度末残高は1,293百万円）となり、66百万円の減少となりました。これは主に、当期純損失計上に伴い利益剰余金が20百万円、自己株式取得により45百万円がそれぞれ減少したことによるものです。

② キャッシュ・フローの状況

当事業年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前事業年度末に比べ382百万円増加し、971百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度において営業活動の結果得られた資金は560百万円となりました。これは主に、税引前当期純損失34百万円、固定資産売却益137百万円による減少、減価償却費85百万円、減損損失142百万円、売上債権の減少額68百万円、たな卸資産の減少額379百万円、仕入債務の減少額58百万円による増加の結果であります。前年同期は126百万円の支出でした。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度において投資活動の結果得られた資金は357百万円となりました。これは主に、定期預金の預入による支出250百万円、有形固定資産の除却による支出58百万円による減少、有形固定資産の売却による収入541百万円、敷金及び保証金の回収による収入106百万円による増加の結果であります。前年同期は52百万円の収入でした。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度において財務活動の結果支出した資金は533百万円となりました。これは主に、短期借入金の純減少額200百万円、長期借入金の返済による支出197百万円、社債の償還による支出54百万円、自己株式の取得による支出45百万円による減少の結果であります。前年同期は29百万円の支出でした。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成24年 8月期	平成25年 8月期	平成26年 8月期	平成27年 8月期	平成28年 8月期
自己資本比率 (%)	38.1	44.3	44.2	35.8	40.1
時価ベースの 自己資本比率 (%)	—	—	38.1	30.2	43.9
キャッシュ・フロー対 有利子負債比率 (年)	5.7	—	—	—	2.3
インタレスト・ カバレッジ・レシオ (倍)	18.8	—	—	—	47.9

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュフロー／利払い

(注1) 平成24年8月期、平成25年8月期の時価ベースの自己資本比率につきましては、非上場であったため、記載しておりません。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注3) 平成25年8月期、平成26年8月期、平成27年8月期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオにつきましては、キャッシュ・フローがマイナスのため、記載しておりません。

(注4) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

(注5) 有利子負債は貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。

(3) 継続企業の前提に関する重要事象等

当社は、前々事業年度より2期連続の営業損失、当期純損失となっており、当事業年度においては、営業損失60百万円及び当期純損失20百万円を計上し、前事業年度より赤字幅は縮小したものの、引き続き営業損失、当期純損失が継続していることから、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。

しかし、資金面につきましては、運転資金の効率的な調達を行うため主要な取引銀行4行と当座貸越契約等を締結しており、十分な資金枠を確保していることから、支障はないと考えております。また、資産の効率化を図る目的で、役員を被保険者とする生命保険の解約返戻金を受領及び所有する不動産の売却により、資金を確保いたしました。

当事業年度末における自己資本比率は40.1%となっており、自己資本残高は1,226百万円であるため、自己資本が著しく脆弱で債務超過に陥りかねないような状況は存在しません。

さらに、当社は、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況を早期に解消又は改善するため、以下の対応策に取り組んでおります。

① 店舗リストラクチャリングに基づく収益回復

既存店舗について、厳密な採算管理に基づき、今後の収益改善が見込めない赤字店舗の退店を推進した結果、当事業年度につきましては、17店舗退店いたしました。当施策の効果により、店舗経費が圧縮されました。

今後も引き続き、高収益な店舗展開を目指すため、各店舗における適正人員配置の見直しを図るとともに、店舗改装・ブランド融合による活性化・既存店舗の賃料圧縮等を検討し、店舗リストラクチャリングに基づく収益回復を達成いたします。

② 粗利率の改善

当社は、前事業年度において在庫圧縮及び他社との価格競争に対応し、積極的なセール販売を実施してまいりました。その結果、在庫量は前年同期比で大きく減少したため、当事業年度は利益確保を重視した販売方法へと転換し、粗利率は52%超となり、前事業年度50%超より改善しております。

今後も引き続き、利益確保を重視した販売方法を維持するとともに、不採算な仕入を抑制し、より売れ筋の商品を集中して仕入れることにより、粗利率の改善を進めてまいります。

③ 事業効率の最適化

当社は、収益性が最も高いインターネット販売事業に経営資源を集中させて、当該事業の拡大を推進しております。その結果、当事業年度におけるインターネット販売事業の売上高構成比率は51%超となり、前事業年度43%超より比率が増加しております。

今後も引き続き、自社ショッピングサイトの集客力向上を図るとともに、他社サイトへの積極的な新規出店を通じて、多角的なインターネット販売事業の展開を推進し、事業効率の最適化を実現いたします。

④ 経費削減

当社は、固定費圧縮策として社内経費の削減に加えて、各取引先との契約見直しを通じて、費用負担の軽減を図っており、当事業年度につきましては、前事業年度末から在庫を圧縮していることにより、物流管理コストも削減いたしました。

今後も引き続き、利益確保を最優先事項とした経費削減を推進していきます。

したがって、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないと判断し、財務諸表への注記は記載しておりません。

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、以下を経営理念として定めております。

ANAPは、常にお客様目線を大切にし、おしゃれを楽しみたい女性のニーズに応えるため、欲しいものが手頃な価格でいつでも手に入る、ファッションを「オンタイム」で楽しめる「現在(いま)」を提案します。

これらの経営理念の下、カジュアルファッションを扱うアパレル企業として継続的な成長、企業価値の拡大、経営の安定化を重要な経営責務であると認識しております。また、株主の皆様をはじめ顧客、取引先、従業員、地域社会など、すべてのステークホルダーの利益を遵守しつつ、公正で透明性の高い経営、経営監視機能の強化、経営効率の向上、法令遵守の徹底に努めております。

(2) 目標とする経営指標

当社は、本業における営業活動の成果を示す営業利益を特に重視しております。

当社のビジネスモデルを支える「①ブランド力・ブランド認知度、②オンラインショッピングサイトの販売力、③魅力ある店舗づくり」の更なる強化により、売上高営業利益率の向上を目指して、経営に取り組んでまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社は、平成28年4月から始めました「再生プロジェクト」を強化し、販売に注力してまいります。

これまでは、「多品種少ロット」にこだわったコンセプトをベースとして、販売戦略を進めてまいりました。今後は不採算な仕入を抑制し、売れる商品のブランドにランクを付けて、消費者のニーズに合う商品を、適切な数量・価格・タイミング等で提供するため、機会ロス無くすMD(マーチャンダイジング)の経営戦略へと方向を転換し、経営の合理化を図ってまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

当社が属するカジュアルファッション業界におきましては、物価上昇懸念や実質賃金の低下などにより個人消費者の節約意識は依然として根強く、厳しい経営環境が続いております。

当社が対処すべき課題は、このような経営環境の変化に対応し、企業価値を高めることであり、以下の施策に基づいて、全力で業績の回復に取り組んでまいります。

① 消費者ニーズを満たす商品供給力の向上

当社は、多彩な独自ブランドを並行展開することにより、各ブランドやアイテムのバランスを取り、好不調のシーズンが異なる点を全体でカバーしてまいりました。また、多品種少ロットの商品展開に基づき、各商品における好不調が全体売上に大きく影響しないよう取り組んでまいりました。

今後につきましては、基幹ブランドの商品を中心に、MD（マーチャンダイジング）を適正化し、適切な数量・価格・タイミング等で提供いたします。

② 店舗販売戦略

当社は、既存店舗について厳密な採算管理に基づき、収益改善が見込めない赤字店舗を退店いたしました。今後も収益改善が見込めない赤字店舗が発生した場合には、速やかな退店を推進いたします。

また、高収益な店舗展開を目指すため、各店舗における適正人員配置の見直しを図るとともに、店舗改装・ブランド融合による活性化・既存店舗の賃料圧縮等を検討し、収益回復を達成いたします。

③ 在庫管理

当社は、平成26年2月に物流業務を一括外注し、全ての事業セグメントにおける在庫の共有化を開始いたしました。

しかし、一括外注したことに伴いコストが膨らんだため、平成27年4月に店舗向け及び卸売先に関する物流業務を内製化し、コストダウンを図りました。

今後におきましては、常に各ブランドにおける発注状況をモニタリングし、販売動向・在庫量等を勘案して、適正在庫水準の維持及び物流業務コストを削減してまいります。

④ 粗利率の改善

当社は、前事業年度において在庫圧縮及び他社との価格競争に対応し、積極的なセール販売を実施してまいりました。その結果、在庫量は前年同期比で大きく減少したため、当事業年度は利益確保を重視した販売方法へと転換し、粗利率は52%超となり、前事業年度50%超より改善しております。

今後も引き続き、利益確保を重視した販売方法を維持するとともに、不採算な仕入を抑制し、より売れ筋の商品を集中して仕入れることにより、粗利率の改善を進めてまいります。

⑤ 社員教育による全社統制の強化及びお客様満足度の向上

当社は、これまで現場主義を最優先事項として位置付けていたため、店舗管理者及び店舗スタッフの教育・指導について、現場判断を重視してまいりました。当該状況は、各現場における販売業務に関して、一定の効果を発揮してきました。しかし、現状は収益改善が見込めない赤字店舗が発生する状況が継続しているため、よりきめ細やかな全社統制を強化する必要があると考えております。

そのため、店舗管理者及び店舗スタッフに対する社内研修制度をより一層充実させ、全社統制の強化を図るとともに、店舗運営業務を支える人材の早期育成及びレベルアップを達成し、お客様の満足度向上に努めてまいります。

⑥ 新規販売チャネルの展開

当社は、継続的な成長及び企業価値の拡大を図り、より多くの消費者ニーズに応えるため、新規販売チャネルの開拓を推進してまいります。そのため、一過性ではあるもののシステム投資、広告宣伝費等の追加費用が発生する可能性があります。

しかし、消費者の購買行動の変化に対して適時・適切に対応するとともに、事業拡大に伴う新たな顧客層の獲得を通じて、経営の安定化に必要であると考えております。

3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社の利害関係者の多くは、国内の株主、債権者、取引先等であり、海外からの資金調達の実必要性が乏しいため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

4. 財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年8月31日)	当事業年度 (平成28年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	588,235	1,221,008
売掛金	499,763	430,787
商品及び製品	1,213,182	833,181
仕掛品	89	726
原材料及び貯蔵品	6,009	5,618
前渡金	41,213	28,120
前払費用	30,166	25,432
その他	13,951	3,374
貸倒引当金	△13,820	△10,985
流動資産合計	2,378,790	2,537,264
固定資産		
有形固定資産		
建物	760,917	418,938
減価償却累計額	△446,562	△305,583
建物(純額)	314,355	113,354
工具、器具及び備品	165,186	155,113
減価償却累計額	△129,340	△137,830
工具、器具及び備品(純額)	35,845	17,283
土地	342,139	1,139
リース資産	108,395	81,581
減価償却累計額	△68,366	△62,623
リース資産(純額)	40,028	18,957
有形固定資産合計	732,368	150,734
無形固定資産		
商標権	225	184
ソフトウェア	28,573	27,134
リース資産	15,821	6,304
その他	1,871	2,001
無形固定資産合計	46,492	35,624
投資その他の資産		
投資有価証券	1,934	1,492
破産更生債権等	4,521	6,825
長期前払費用	16,225	7,297
敷金及び保証金	421,368	314,794
その他	11,585	10,975
貸倒引当金	△4,521	△6,825
投資その他の資産合計	451,114	334,558
固定資産合計	1,229,975	520,917
資産合計	3,608,766	3,058,182

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年8月31日)	当事業年度 (平成28年8月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	131,303	189,835
短期借入金	800,000	600,000
1年内返済予定の長期借入金	197,968	173,968
1年内償還予定の社債	54,000	—
リース債務	35,966	22,639
未払金	90,691	69,216
未払費用	76,421	62,938
未払法人税等	18,559	18,209
前受金	1,620	894
預り金	15,749	12,777
賞与引当金	29,750	29,750
返品調整引当金	500	300
資産除去債務	26,007	25,605
その他	33,478	64,658
流動負債合計	1,512,015	1,270,792
固定負債		
長期借入金	430,736	256,768
リース債務	29,786	7,147
繰延税金負債	32,297	6,612
退職給付引当金	186,547	183,628
資産除去債務	124,054	106,265
固定負債合計	803,422	560,421
負債合計	2,315,438	1,831,214
純資産の部		
株主資本		
資本金	297,630	297,630
資本剰余金		
資本準備金	227,630	227,630
その他資本剰余金	374,484	374,484
資本剰余金合計	602,114	602,114
利益剰余金		
利益準備金	2,500	2,500
その他利益剰余金		
別途積立金	250,000	250,000
繰越利益剰余金	140,635	120,558
利益剰余金合計	393,135	373,058
自己株式	△123	△46,113
株主資本合計	1,292,757	1,226,689
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	570	277
評価・換算差額等合計	570	277
純資産合計	1,293,328	1,226,967
負債純資産合計	3,608,766	3,058,182

(2) 損益計算書

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成26年9月1日 至 平成27年8月31日)	当事業年度 (自 平成27年9月1日 至 平成28年8月31日)
売上高	8,115,054	7,078,435
売上原価		
商品及び製品期首たな卸高	1,392,502	1,213,182
当期製品製造原価	295,286	287,490
当期商品仕入高	3,537,417	2,717,261
合計	5,225,206	4,217,934
商品及び製品期末たな卸高	1,213,182	833,181
商品及び製品売上原価	4,012,024	3,384,753
売上総利益	4,103,029	3,693,681
返品調整引当金戻入額	1,700	500
返品調整引当金繰入額	500	300
差引売上総利益	4,104,229	3,693,881
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	1,228,487	970,437
賞与引当金繰入額	29,750	29,750
退職給付引当金繰入額	26,973	25,698
業務委託費	648,279	695,340
地代家賃	1,061,492	776,050
減価償却費	129,925	85,325
貸倒引当金繰入額	8,273	—
その他	1,456,917	1,172,171
販売費及び一般管理費合計	4,590,099	3,754,773
営業損失(△)	△485,869	△60,891
営業外収益		
受取利息	159	100
受取配当金	55	53
通貨オプション評価益	23,757	—
為替差益	14,471	15,209
その他	7,739	4,836
営業外収益合計	46,183	20,200
営業外費用		
支払利息	15,189	11,752
社債利息	619	115
通貨オプション評価損	—	15,050
支払手数料	2,000	—
その他	1,614	821
営業外費用合計	19,422	27,739
経常損失(△)	△459,108	△68,431

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成26年9月1日 至 平成27年8月31日)	当事業年度 (自 平成27年9月1日 至 平成28年8月31日)
特別利益		
固定資産売却益	100	137,959
保険解約返戻金	—	38,221
役員退職慰労引当金戻入額	377,680	—
その他	804	—
特別利益合計	378,584	176,180
特別損失		
減損損失	328,644	142,111
解約違約金	34,952	—
その他	5,614	17
特別損失合計	369,211	142,128
税引前当期純損失 (△)	△449,736	△34,379
法人税、住民税及び事業税	14,093	11,232
法人税等調整額	420,412	△25,535
法人税等合計	434,506	△14,302
当期純損失 (△)	△884,242	△20,076

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成26年9月1日 至 平成27年8月31日)

(単位:千円)

	株主資本									
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
						別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	297,630	227,630	374,484	602,114	2,500	250,000	1,024,878	1,277,378	△69	2,177,053
当期変動額										
当期純損失(△)							△884,242	△884,242		△884,242
自己株式の取得									△53	△53
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)										
当期変動額合計	—	—	—	—	—	—	△884,242	△884,242	△53	△884,296
当期末残高	297,630	227,630	374,484	602,114	2,500	250,000	140,635	393,135	△123	1,292,757

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	687	687	2,177,741
当期変動額			
当期純損失(△)			△884,242
自己株式の取得			△53
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△116	△116	△116
当期変動額合計	△116	△116	△884,413
当期末残高	570	570	1,293,328

当事業年度（自 平成27年9月1日 至 平成28年8月31日）

（単位：千円）

	株主資本									
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
						別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	297,630	227,630	374,484	602,114	2,500	250,000	140,635	393,135	△123	1,292,757
当期変動額										
当期純損失（△）							△20,076	△20,076		△20,076
自己株式の取得									△45,990	△45,990
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）										
当期変動額合計	—	—	—	—	—	—	△20,076	△20,076	△45,990	△66,067
当期末残高	297,630	227,630	374,484	602,114	2,500	250,000	120,558	373,058	△46,113	1,226,689

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	570	570	1,293,328
当期変動額			
当期純損失（△）			△20,076
自己株式の取得			△45,990
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	△292	△292	△292
当期変動額合計	△292	△292	△66,360
当期末残高	277	277	1,226,967

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成26年9月1日 至 平成27年8月31日)	当事業年度 (自 平成27年9月1日 至 平成28年8月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純損失 (△)	△449,736	△34,379
減価償却費	129,925	85,325
資産除去債務履行差額	41,184	11,489
減損損失	328,644	142,111
長期前払費用償却額	12,774	5,843
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	2,293	△2,918
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△377,680	—
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	1,561	△530
返品調整引当金の増減額 (△は減少)	△1,200	△200
受取利息及び受取配当金	△214	△153
通貨オプション評価損益 (△は益)	△23,757	15,050
保険解約返戻金	—	△38,221
固定資産売却損益 (△は益)	△100	△137,959
支払利息	15,189	11,752
社債利息	619	115
為替差損益 (△は益)	△567	1,216
売上債権の増減額 (△は増加)	115,292	68,975
たな卸資産の増減額 (△は増加)	182,269	379,754
前渡金の増減額 (△は増加)	19,770	13,093
前払費用の増減額 (△は増加)	35,958	4,469
仕入債務の増減額 (△は減少)	△64,107	58,532
未払金の増減額 (△は減少)	△35,551	△5,162
その他	2,175	9,254
小計	△65,254	587,460
利息及び配当金の受取額	214	153
利息の支払額	△15,930	△11,686
災害義援金の支払額	△100	—
解約違約金の支払額	△37,989	△1,102
法人税等の支払額	△7,319	△14,076
営業活動によるキャッシュ・フロー	△126,379	560,748

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成26年9月1日 至 平成27年8月31日)	当事業年度 (自 平成27年9月1日 至 平成28年8月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	—	△250,000
投資有価証券の取得による支出	△0	△0
有形固定資産の取得による支出	△108,283	△10,057
有形固定資産の除却による支出	△65,618	△58,310
有形固定資産の売却による収入	100	541,523
無形固定資産の取得による支出	△6,055	△8,841
保険積立金の払戻による収入	—	38,839
敷金及び保証金の差入による支出	△21,000	—
敷金及び保証金の回収による収入	264,715	106,574
長期前払費用の取得による支出	△11,530	△2,553
その他	△42	△7
投資活動によるキャッシュ・フロー	52,284	357,166
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	399,940	△200,000
長期借入金の返済による支出	△272,968	△197,968
社債の償還による支出	△113,000	△54,000
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△43,523	△35,966
自己株式の取得による支出	△53	△45,990
財務活動によるキャッシュ・フロー	△29,605	△533,925
現金及び現金同等物に係る換算差額	567	△1,216
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△103,133	382,773
現金及び現金同等物の期首残高	691,368	588,235
現金及び現金同等物の期末残高	588,235	971,008

- (5) 財務諸表に関する注記事項
(継続企業の前提に関する注記)
該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当事業年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、当事業年度において、損益に与える影響は軽微であります。

(持分法損益等)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、最高経営意思決定機関である取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、衣料品販売事業のサービスを行っており、一般顧客に対して対面販売を行う「店舗販売事業」、インターネットによる一般顧客への直接販売を行う「インターネット販売事業」、セレクトショップなどに衣料品の販売を行う「卸売販売事業」の3つを報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理方法は、財務諸表を作成するために採用される会計処理の原則及び手続に準拠した方法であります。また、報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前事業年度（自 平成26年9月1日 至 平成27年8月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	調整額 (注) 2	財務諸表計上額 (注) 3
	店舗販売事業	インターネット 販売事業	卸売販売事業	計			
売上高							
外部顧客への売上高	4,186,549	3,495,573	414,608	8,096,731	18,322	—	8,115,054
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	4,186,549	3,495,573	414,608	8,096,731	18,322	—	8,115,054
セグメント利益又は損失 (△)	△7,110	670,387	12,529	675,805	13,754	△1,175,430	△485,869
セグメント資産	1,246,900	902,144	112,511	2,261,556	14,142	1,333,067	3,608,766
その他の項目							
減価償却費(注) 4	77,214	29,227	431	106,873	—	35,827	142,700
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額(注) 4	214,833	21,835	—	236,669	—	6,008	242,677

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、ライセンス事業を含んでおります。

2. 調整額は、以下のとおりであります。

(1)セグメント利益又は損失の調整額△1,175,430千円は全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(2)セグメント資産の調整額1,333,067千円は全社資産であり、主に報告セグメントに帰属しない管理部門に係る資産等であります。

(3)減価償却費の調整額35,827千円は、全社資産に係る減価償却費であります。

(4)有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額6,008千円は全社資産に係る設備投資額であります。

3. セグメント利益又は損失の合計額は、損益計算書の営業損失と調整しております。

4. 減価償却費、有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、長期前払費用と同費用に係る償却額が含まれております。

当事業年度(自 平成27年9月1日 至 平成28年8月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)1	調整額 (注)2	財務諸表計上額 (注)3
	店舗販売事業	インターネット 販売事業	卸売販売事業	計			
売上高							
外部顧客への売上高	3,058,509	3,641,721	305,183	7,005,414	73,020	—	7,078,435
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	3,058,509	3,641,721	305,183	7,005,414	73,020	—	7,078,435
セグメント利益又は損失 (△)	146,205	689,506	△577	835,134	59,822	△955,849	△60,891
セグメント資産	795,634	743,334	114,558	1,653,528	11,985	1,392,668	3,058,182
その他の項目							
減価償却費(注)4	40,532	26,510	2,676	69,719	—	21,449	91,168
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額(注)4	5,398	8,440	—	13,838	—	5,021	18,859

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、ライセンス事業を含んでおります。

2. 調整額は、以下のとおりであります。

- (1)セグメント利益又は損失の調整額△955,849千円は全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- (2)セグメント資産の調整額1,392,668千円は全社資産であり、主に報告セグメントに帰属しない管理部門に係る資産等であります。
- (3)減価償却費の調整額21,449千円は、全社資産に係る減価償却費であります。
- (4)有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額5,021千円は全社資産に係る設備投資額であります。

3. セグメント利益又は損失の合計額は、損益計算書の営業損失と調整しております。

4. 減価償却費、有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、長期前払費用と同費用に係る償却額が含まれております。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成26年9月1日 至 平成27年8月31日)	当事業年度 (自 平成27年9月1日 至 平成28年8月31日)
1株当たり純資産額	303円55銭	300円35銭
1株当たり当期純損失金額(△)	△207円53銭	△4円77銭

- (注) 1. 潜在株式調整後の1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失金額であるため記載しておりません。
2. 当社は、平成28年9月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産額、1株当たり当期純損失金額を算定しております。
3. 1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成26年9月1日 至 平成27年8月31日)	当事業年度 (自 平成27年9月1日 至 平成28年8月31日)
当期純損失金額(△) (千円)	△884,242	△20,076
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る当期純損失金額(△) (千円)	△884,242	△20,076
期中平均株式数 (株)	4,260,784	4,205,915
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	(新株予約権) 平成24年8月30日付与、ストックオプション 潜在株式の数 692,000株	(新株予約権) 平成24年8月30日付与、ストックオプション 潜在株式の数 691,000株

(重要な後発事象)

当社は、平成28年7月20日開催の取締役会決議に基づき、平成28年9月1日付をもって下記のとおり株式分割を実施いたしました。

1. 株式分割の目的

株式分割を実施することで当社株式の投資単位あたりの金額を引き下げることにより、流動性の向上及び投資家層の拡大を図ることを目的とするものです。

2. 株式分割の概要

(1) 分割の方法

平成28年8月31日(水曜日)を基準日として、同日最終の株主名簿に記載または記録された株主の所有する普通株式を、1株につき2株の割合をもって分割いたしました。

(2) 分割により増加する株式数

①株式分割前の発行済株式総数	2,130,500株
②今回の株式分割により増加する株式数	2,130,500株
③株式分割後の発行済株式総数	4,261,000株
④株式分割後の発行可能株式総数	13,920,000株

(3) 分割の日程

①基準日公告	平成28年8月16日(火曜日)
②基準日	平成28年8月31日(水曜日)
③効力発生日	平成28年9月1日(木曜日)

3. 1株当たり情報に及ぼす影響

1株当たり情報に及ぼす影響は、(1株当たり情報)に反映されております。